

東 経 連 情 報

2023 年 8 月 29 日

「仙台牛」を新たなマッチングで台湾へ ～東経連として東北・新潟の和牛を初輸出～

このたび、東北経済連合会（会長：増子次郎 以下、当会）は、日本ハム株式会社（代表取締役社長 井川伸久 以下、日本ハム）と、JA全農みやぎ（県本部長 都築祐一 以下、全農みやぎ）を結び付けることにより、「仙台牛」の台湾への輸出を実現しましたのでお知らせします。

「仙台牛」は国内で唯一、最高の肉質等級「5等級」のみを銘柄基準とするブランド牛で、当会が関わる輸出事業において台湾への輸出、および東北・新潟の和牛を扱った初の事例となります。

当会では、今後も「仙台牛」をはじめ東北・新潟の和牛のさらなる輸出拡大に取り組み、当会のビジョン「わきたつ東北」実現の加速化につなげてまいります。

【本事案のポイント】

- 今回扱った「仙台牛」は7月下旬より順次、輸出用に食肉処理され、台湾への輸出が始まっています。計画では月間12頭ずつ、当面7～9月の3ヵ月で合計36頭を輸出する予定です。
- 従来、和牛の輸出では、生産者側が「一頭買い」（一頭分の精肉）を希望するのに対し、販売側は「部位買い」（特定部位の精肉）を求めるという mismatch や、生産者側の安定供給の問題等が課題としてありました。
今回は、食肉業界大手の日本ハムがその高い販売力を活かして「一頭買い」を確約するとともに、全農みやぎを通して肥育農家からの供給量を確保することにより、輸出が実現したものです。

【関係者のコメント】

- 日本ハム食肉事業本部関係者
「今回の取引は、生産者である肥育農家様・全農みやぎ様、販売者である輸出商社様の協力のもと、海外までをつなぐ良い事例となった。今後も、東経連様との連携事業を継続し、輸出拡大を目指したい」

○ 全農みやぎ畜産部関係者

「和牛枝肉相場の安定と生産農家の経営維持のためにも、海外市場の開拓は今後一層重要である。引き続き東経連様および日本ハム様と連携し、現地でのフェア開催など、新たな取組を実現して生産者の士気高揚につなげたい」

以 上



仙台牛（サーロイン・ヒレ）



「竹に雀」の仙台牛印が
押印された枝肉

【本件に関するお問い合わせ】

（一社）東北経済連合会 食・観光グループ 大竹 TEL：022-397-7063

(添付資料)

1 概要

品目	仙台牛
ロット	36頭（月間12頭×3ヵ月）
輸出部位	フルセット（一頭の全ての部位）
輸出商社	日本ハム指定の商社
輸出先	台湾

2 東北経済連合会のこれまでの輸出支援実績について

産地	品目	輸出先	年月	量
青森県	モモ	香港	2021年8月	96ケース(1ケース5~6玉)
	モモ	香港	2022年8月~9月	合計384ケース(1ケース5~6玉)
	鶏卵	香港	2022年3月	608ケース(1ケース15パック)
	キャベツ	香港	2023年7月	100ケース(1ケース8玉)
岩手県	キャベツ	香港	2023年7月	300ケース(1ケース8玉)
宮城県	サツマイモ	香港	2021年2月	300ケース(1ケース10kg)
	サツマイモ	香港	2021年4月	300ケース(1ケース10kg)
	サツマイモ	香港	2021年11月~2022年3月	約120トン(1ケース10kg 約12,000ケース)
	サツマイモ	香港	2022年11月~2023年3月	約100トン(1ケース10kg 約10,000ケース)
	魚肉ソーセージ	マレーシア	2021年10月	22ケース(1ケース40パック)
	魚肉ソーセージ	マレーシア	2022年9月	22ケース(1ケース40パック)
	キャベツ	香港	2021年11月	630ケース(1ケース8玉)
	仙台牛	台湾	2023年7月	36頭(12頭/月×3ヵ月)
秋田県	枝豆	香港	2022年9月	50ケース(1ケース20袋)
山形県	メロン	香港	2019年7月	300ケース(1ケース5玉)
	メロン	香港	2021年7月	48ケース(1ケース5玉)
	メロン	香港	2022年7月~8月	合計500ケース(1ケース4~6玉)
	メロン	香港	2023年7月	合計480ケース(1ケース4~6玉)
	啓翁桜	香港	2023年2~3月	合計245ケース(1ケース20束)
新潟県	メロン	香港	2023年7月	50ケース(1ケース4玉)

3 東北経済連合会の輸出事業の概要

【輸出事業の位置付け】

- 東北経済連合会では、「ポストコロナ・5つの提言」に掲げる「提言4. 農産逸品の輸出拡大」に向けて取り組みを展開している。
- 輸出拡大は、人口減少下で地域経済の縮小が見込まれる中、東北・新潟の基幹産業の一つである第一次産業の活性化により、所得の向上や雇用の確保を図り、地域経済の活性化に資するものと考えている。

ポストコロナ・5つの提言

-東北が地方分散のトップランナーとなるために-

■ポストコロナにおいて、東北が多様な暮らし方・働き方が可能な「地方分散のトップランナー」となるために、以下の5つを提言する。

1. 「デュアルライフ東北」の実現
2. デジタル化、その先のDXの推進
3. 地域産業の自立と成長
4. 農産逸品の輸出拡大
5. 潤う・潤す観光

地方分散のトップランナー

「わきたつ東北」へ

4. 農産逸品の輸出拡大

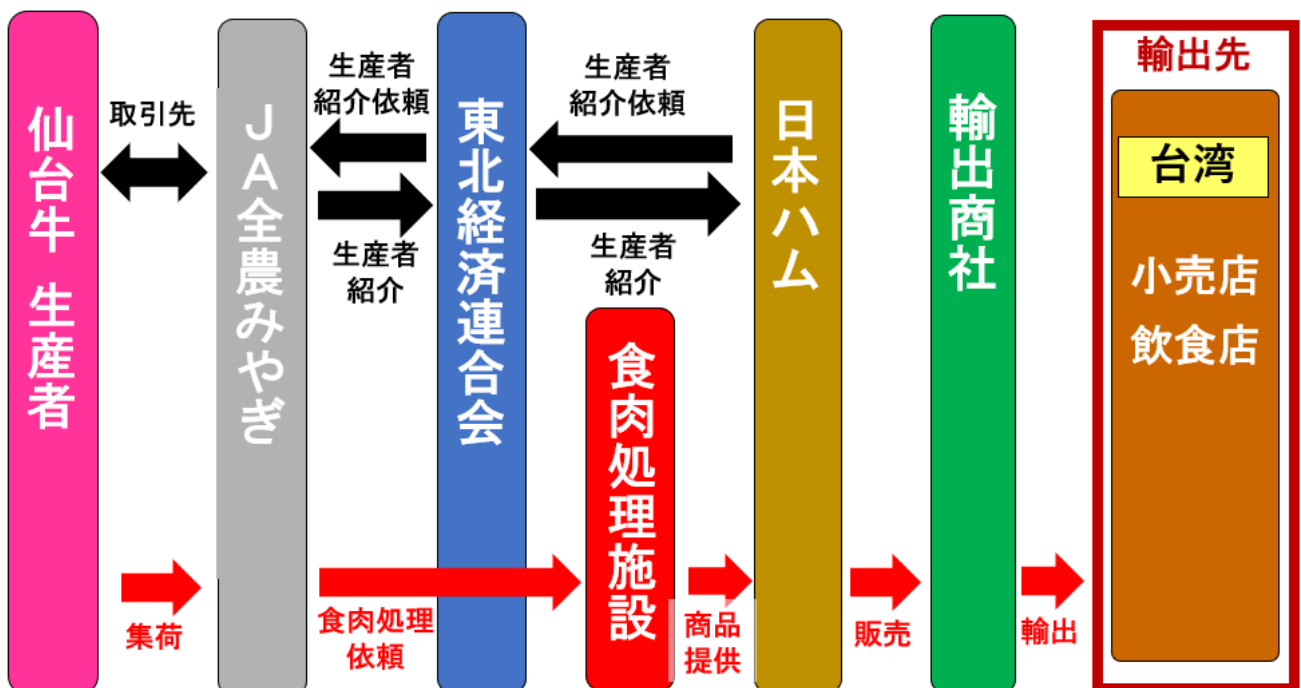
- 農業団体、商社等と連携し、農産逸品（和牛、果物、酒等）の発掘を通じた輸出拡大
- 集約化、スマート化による生産性向上等

【参考】国の農林水産物・食品 輸出目標

現状：2022年	1兆4,148億円
目標：2025年	2兆円
	2030年 5兆円

【事業スキーム図】

【日本ハムと連携した輸出事業スキーム】



【参考1】日本ハムについて

会 社 名	日本ハム株式会社
代 表 者	代表取締役社長 井川 伸久
所 在 地	大阪市北区梅田二丁目4番9号ブリーゼタワー
設 立	1949年5月30日
資 本 金	362億94百万円
業 務 内 容	食品の製造・販売等
事 業 所	自社農場：151ヶ所、製造拠点：87ヶ所、 物流・営業拠点：260ヶ所、研究・検査拠点：3ヶ所 (2023年4月連結)
上 場 市 場	東証プライム市場

【参考2】JA全農みやぎについて

名 称	全国農業協同組合連合会 宮城県本部（JA全農みやぎ）
代 表 者	県本部長 都築 祐一
所 在 地	仙台市青葉区上杉一丁目2番16号
設 立	1930年 宮城県販売購買組合連合会設立 1998年 全国農業協同組合連合会と合併
資 本 金	115,252百万円（全国農業協同組合連合会）
業 務 内 容	生産者の営農とくらしを支援し、農業と地域の活性化を図るとともに、安全・安心な農畜産物を消費者に安全的に供給するための事業

以上